

## 第39回日比経済合同委員会 概要報告

日比経済委員会  
2023年3月9日

1. 開催日：2023年3月2日（木）
2. 開催場所：東京會館 3階「ローズ」
3. 出席者：総勢77名

【日本側】朝田 照男筆頭代表世話人（丸紅株式会社名誉理事）

平子 裕志代表世話人（ANA ホールディングス副会長）

垣内 威彦代表世話人（三菱商事株式会社取締役会長）など49名

【フィリピン側】ジェラルド・サンビクトレス委員長（Quantum Group Phils. 会長兼社長）

リチャード・オズモンド共同委員長（Science Park, Inc. COO）など28名

【来賓】越川和彦駐フィリピン共和国日本国特命全権大使

ガルシア・アルバノ駐日フィリピン共和国特命全権大使



（前列左4人目から）垣内代表世話人、サンビクトレス委員長、朝田代表世話人（中央）、オズモンド共同委員長、平子代表世話人

#### 4. 概 要：

日 ASEAN 友好協力 50 周年の節目となる本年、4 年ぶりに対面のかたちを取り、東京にて本合同委員会を開催し、両国合わせ 77 名が参加した。本合同委員会では「ポストコロナにおける日比経済パートナーシップの深化」をテーマに掲げ、越川和彦大使、ガルシア・アルバノ大使を来賓に迎え、開会にあたりご挨拶をいただいた。続く基調講演では、在京フィリピン大使館貿易投資部のディタ・アンガラ・マサイ商務参事官が登壇。第 1 回全体会議では「貿易・投資促進」、第 2 回全体会議では「観光と相互交流」、第 3 回全体会議では「サステナビリティ」について、各分野における活発な議論が展開され、日比両国間の更なる連携・協力の方向性が確認された。

##### (1) 開会式

朝田照男日比経済委員会代表世話人は開会にあたり、2019 年 3 月以来、約 4 年ぶりに対面での日比経済合同委員会の開催に歓迎の意を述べ、昨年 5 月の大統領選挙において、史上最多の得票率を持って当選したマルコス大統領の 8 つの社会経済政策アジェンダ、グリーンエコノミー推進を通じた日比の連携協力拡大に対する期待を述べた。また、少子高齢化が進む日本とは裏腹に、若く豊富な英語人材や投資優遇制度など投資先としてのフィリピンの優位性、旺盛な消費意欲を背景とするマーケットとしての魅力に触れ、日比が相互に補完し得る経済関係であることを強調。結びに、本合同委員会が両国の一層の相互理解促進と協力関係の強化につながることを祈念した。



朝田代表世話人



サンビクトレス委員長

サンビクトレス日比経済委員会委員長は、パンデミックは日比両国に困難をもたらすと同時に、改めて国家間の協力と連帯の重要性を浮き彫りにしたと述べ、コロナ禍によってもたらされた課題克服に向け、引き続き日比の協力が不可欠であると言及。また、本合同委員会のテーマである「貿易・投資促進、観光・相互交流、サステナビリティ」における日本からの更なる投資拡大、パンデミックが両国にとってより強靱で持続可能な将来を作る契機となることに期待を寄せた。

続いて、越川和彦特命全権大使より代読された岸田文雄首相の祝辞では、日頃からの貿易投資分野における日比両国経済界の尽力に深い敬意を示し、マルコス大統領が推進する大規模インフラ投資、官民連携 TPP 活用、農業近代化、観光振興 DX など経済改革への期待、そして、投資家のための「グリーン・レーン」設置が日比両国の経済関係の発展に大きな追い風であると言及。厳しさを増す国際情勢の中であっても日比の戦略的なパートナーシップは地域国際社会の安定の礎であり、両国の官



越川大使（オンライン）

民が世界的なサプライチェーンの安定化に向けて緊密に連携していく必要性を強調した。

ガルシア・アルバノ 特命全権大使より代読されたマルコス大統領の祝辞では、両国の経済委員会が友好かつ強力な関係を続けてきたこと、日本はフィリピンにとって大きな投資パートナーであることに触れ、両国のビジネスコミュニティの関係強化に謝意を述べた。結びに、本会はポストコロナに向けて日比両国が共に先へ進むことの重要性を示し、日比のパートナーシップ強化が両国の繁栄に寄与すると指摘した。



アルバノ大使

## (2) 基調講演



マサイ商務参事官

基調講演では、在京フィリピン大使館貿易投資部のディタ・アンガラ・マサイ商務参事官がスピーチ。冒頭、2022年のGDP成長率は予測を上回る7.6%を記録するなどコロナ禍からのフィリピン経済の力強い復活に触れ、単なる復興のみならず、より良い復興（ビルド・バック・ベター）に向けた諸外国からの更なる投資拡大に期待を寄せた。フィリピンは小売業自由化法、改正公共サービス法、外国投資法などの改革を進め、従来の消費者主導型の成長から投資主導型の経済への切り替えに着手すると共に、新しく設置・検討を進めている「グリーン・レーン」に言及し、許認可の合理化等、フィリピンにおける外国資本の戦略的投資が容易になると強調。また、フィリピンに眠る豊富な天然資源を背景とした再生エネルギー分野、特に電気自動車（EV）への投資拡大に期待を示し、フィリピンの持続可能で包摂性のある経済成長実現に向け、日本とのパートナーシップの重要性を指摘した。

質疑応答では、VAT 還付手続きが滞っているとの指摘に対し、この問題が事業継続・拡大の障壁であることへの認識を示しつつ、まもなく財務省から対応についてのアナウンスがされるだろうとの見通しを示した。

## (3) 第1回全体会議

「貿易と投資促進」と題し、日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所 鈴木有理佳主任研究員をモデレーターに、日比間の貿易・投資の現状と課題、今後のビジネス機会が紹介された。

冒頭、鈴木主任研究員は、日比における財とサービス貿易のデータを示し、いかに日本とフィリピンが貿易において相互補完の関係にあるかを説明。国際協力銀行（JBIC）調査より、低廉な労働力、他国からのリスク分散代替先としての機能、第3国への輸出拠点としての機能、豊富な労働力と天然資源などにより、フィリピンは有望事業



鈴木氏、宗広氏、Osmond氏

展開先としてランキング 8 位に付け、特に自動車産業において有望であることを紹介した。一方、他の ASEAN 諸国に比べ、フィリピンに対する日本の投資が相対的に少ないことを挙げ、マネジメント・幹部レベルの人材確保、裾野産業の発展、インフラ、法や規制の整備を課題とした。

株式会社長大の宗広裕司執行役員は、同社がフィリピンで取り組む ODA 案件、PPP プロジェクトについて紹介。地元資源の活用と環境に配慮した開発事業を同社の基本原則とし、電力や水などのインフラ整備、農業・養殖セクターにおける 1 次製品の安定供給と生産性向上の確立、低炭素工業団地の設立など、カーボンニュートラルな地域開発事業によるフィリピンの経済成長への貢献、そして地域の生活の質を向上させることの必要性を強調した。

Science Park of Philippines, inc. Richard Osmond COO は、「フィリピンへの投資」をテーマに、コロナ禍や地政学的問題を抱える中でも、サプライチェーン維持に向けた日比企業の連携の必要性に触れ、若く豊富な労働人口、魅力的な投資優遇制度を有するフィリピンへの投資拡大を強く訴えた。日比両国は様々な地球規模の挑戦・課題に見舞われる中、日本は先端技術、フィリピンは多くの資源を抱えるなど、互いに補完的な資源を有す戦略的パートナーであると述べ、講演を締め括った。

質疑応答では、タイやインドネシアなど他の ASEAN 諸国に比べて、日本のフィリピンへの投資が未だ小規模であるとの指摘に対し、法整備に時間がかかることやインフラの問題に加え、人や財の移動が依然としてスムーズではないこと、税のインセンティブに関する懸念等が課題であると説明があった。

再生エネルギー事業の外資への開放について、ビジネスチャンスの拡大を期待する一方、売電単価の問題や住民の合意形成におけるローカル企業とのパートナーシップの重要性についても指摘がなされた。

#### (4) 第 2 回全体会議

「観光と相互交流」と題し、株式会社 JTB の市川恒チーフマネジャーをモデレーターに、コロナ禍の動向とポストコロナに向けた観光振興、相互交流促進について議論を展開。

市川氏は、コロナ禍におけるインバウンドとアウトバウンドの動向、人流・物流の最大化に向けた JTB の取り組みについて紹介。一人当たりの消費額向上や地方自治体同士の姉妹都市提携による地方誘客など、訪日外国人観光客の受入増加に向けた取り組みを挙げ、著名人を活用しながら若年層をターゲットとしたプロモーション戦略の有効性を指摘した。一



市川氏、Aquino 氏、Anastacio 氏

方、フィリピンにおいては、持続可能な旅行先としての価値創出に向け、ウェルネス、親子語学留学など新たなアプローチの必要性について述べ、リタイアメントビザの魅力、フィリピンの豊富な海洋生物を活かした環境保全学習など、官民が連携してコンテンツを組成しプロモートしていく必要性を述べた。

Tourism Industry Board Foundation, Inc. (TIBFI) の Maria Christina G. Aquino 前会長

は、観光が裾野の広い産業であることや、コロナ禍による雇用喪失など観光の停滞が経済に与えたマイナスの影響に触れ、ポストコロナに向けて早急に観光を再生・拡大推進していく必要性を指摘。MICE 開催や新たなテーマパーク建設、産学官が連携し観光プロフェッショナル人材の育成、歴史的な寺院やランドマークなどの修繕・再建など地域資源の磨き上げが重要であると述べ、フィリピンのホスピタリティーマインドこそが、フィリピンの観光産業において大きな強みであることを強調した。

Servicio Filipino, Inc. Luis Alberto A. Anastacio CEO は、観光産業促進において最も重要な「人材」に焦点を充て、ポストコロナにおける人手不足への対応策について説明。少子高齢化の進む日本においては、今後デジタル化や自動化が進んだとしても労働力確保が課題になると指摘し、移民労働者の受入れが成長を支えていくために欠かせない要素になるとの分析を紹介した。語学能力が高く忍耐強い、そしてソフトスキルに強みのあるフィリピン人は、人材供給国として単なる安価な労働力としてだけでなく、日本企業のニーズに応えられる人材であること、日本語トレーニングプログラム構築への支援の必要性を述べ、講演を締め括った。

質疑応答では、ポストコロナに向けて観光関連人材を取り戻すための取り組み、鍵となる観光 DX の取り組みについて問われ、ジョブフェア等のマッチングの推進、アップスキリング（再訓練）支援とそれに対する助成金等を紹介。また、フィリピンにおける日本語講師が不足しており、人材確保と質の向上に向け、民間企業の中で日本語訓練プログラムの組成、フィリピンの観光促進ロードマップの中に組み入れられないか等の指摘がなされた。さらには、参加の日本 YEG メンバーからフィリピン、タイ、ベトナムの若手経営者との相互交流および MOU 締結に向けた動きについて紹介があった。

### （５）第３回全体会議

「サステナビリティ」と題し、サンビクトレス委員長をモデレーターに、各企業における取り組みを紹介。持続可能性への理解と促進の必要性について議論を展開した。

Netmarks Philippines, Inc. Philip B. Sanvictores 会長は、同社の事業内容に触れ、単なる IT サービスやシステムプロバイダーを超え、次の世代のために、最も貴重な共有資源としての「地球」を保全するためのソリューションを創出することが、我々の使命であると説明。フィリピンで事業活動を行う日本企業に SDGs が深く根付いていることに驚きを示しつつ、サステナビリティにおける日本企業の貢献に期待感を示した。

Gruppo EMS, Inc. Ferdinand A. Ferrer CEO は、ポストコロナにおいて、企業は長期的なサステナビリティ戦略を実装する必要があるとし、サステナビリティを企業文化として取り込み、組織全体に広げていく必要性を指摘。コロナ禍による製造業を中心としたサプライチェーン断絶により、将来のリスクに備えた持続可能性に対する準備が必要であると強調した。また、人材においても、失業や廃業が増える中、デジタル化に伴うリモートワークは事業活動を継続可能なものとするだけでなく、生産性向上や従業員の健康と安全の



Sanvictores 氏、Ferrer 氏、寺垣氏、青木氏

担保に寄与したと述べ、持続可能な働き方の構築への取り組みの必要性を訴えた。終わりに、日本とフィリピンは中小零細企業が多くを占めるといふ社会構造は共通であり、日比が相互に学び、サステナビリティにおいてベストプラクティスを共有することによって、ポストコロナにおける強力なりバウンドが期待できるとした。

丸紅株式会社 寺垣毅執行役員より、フィリピンにおける森林資源の活用、同社のグリーン事業について説明した。フィリピンで手掛ける同社のグリーン事業が CO2 削減・脱炭素化に加え、カーボンクレジットによる経済的価値や地域の雇用創出につながることを指摘。天然資源省やフィリピン大学など、産学官が連携しグリーン事業の公益性を高め、それによって経済的な価値や地域の雇用を創出することが、循環型経済の構築につながり、フィリピンの経済成長に寄与すると説明した。

株式会社サンテック 青木大海代表取締役社長は、食品ロスの問題や食品残渣による環境汚染、焼却処分が発生する CO2 等、環境への悪影響を指摘したうえで、同社が製造する油温減圧式乾燥機による食品残渣処理・利活用の取り組みを紹介した。同社の設備は、食品残渣を殺菌・乾燥し、パウダー状の飼料に出来る点、設備のパッケージングにより、場所を選ばず小規模での設置・稼働が可能な点などが特徴。トウモロコシなどの飼料価格が急激に上昇しているなか、家畜用飼料（エコフィード）として、フィリピンで盛んな養豚など、畜産業にも貢献できる点も指摘した。また、酸化の早いオリーブの搾り粕が水質・土壌汚染の原因となっていたモロッコにおける JICA 実証事業への参画事例などに触れ、同社の食品残渣処理技術におけるサステナビリティへの貢献可能性について言及した。

質疑応答では、廃棄物エネルギーなど、経済的価値によってサポートされたビジネスモデルが民間で積極的に推進されることは、地球環境だけでなくフィリピンのような途上国にとっても大変有益であるとの指摘がなされ、国や行政からの支援も併せながら民間で取り組む必要性について強調した。

## (6) 閉会式

サンビクトレス委員長は閉会挨拶で、本合同委員会のテーマはいずれも今後も継続して取り上げるべきテーマであり、今回の議論の内容は、今後の行動計画を策定する上での土台になると述べ、残された課題は多いものの、両国経済が密に連携することによって実現可能となることに期待を示した。

朝田代表世話人は、各テーマにおいて具体的な取り組みや先進事例の紹介をふまえ、活発な議論が展開され、日比両国の連携協力の大きな可能性を改めて実感したと述べ、本合同委員会を通じて日比両国の相互理解が深まり、各分野での共創につながることに期待を寄せた。

また、次回の第40回合同委員会は、来年フィリピン・マニラにて対面で開催したいとの案内がなされた。

## (7) 日比経済委員会による歓迎夕食会



平子代表世話人

合同委員会後には、日比経済委員会の主催にて歓迎夕食会が開催された。

冒頭、朝田筆頭代表世話人と平子次期筆頭代表世話人が挨拶を行い、対面での会議が盛会裏に終了したことについて、双方のメンバーおよび参加者への謝意が述べられた。また、ポストコロナや厳しい世界情勢の中で発生する課題の解決には、両国間の関係・連携強化がますます重要となり、引き続き両国が協力していく旨を確認した。夕食会では、和服姿のMiss SAKEにより日本全国の日本酒が振る舞われるなど、参加者をもてなした。

以 上